

2023 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7 月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 10 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2022 年 7 月 10 日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、本日、商品 300,000 円をクレジット払いの条件で販売した。なお、信販会社への手数料は販売代金の 3% であり、販売時に計上する。
- (2) 当社は、本日、所有している得意先振出しの約束手形 200,000 円を取引銀行で割り引き、割引料 1,650 円を除いた金額を普通預金口座に預け入れた。
- (3) 当社は、かねてより社内利用目的のソフトウェアの開発を外部に依頼しており、契約額は 3 回分割均等払いで総額 1,500,000 円である。このうち 2 回を前期中に支払っている。当期になって、本日、このソフトウェアが完成したので検収を行い、3 回目の残金を小切手を振り出して支払うとともに、使用を開始した。
- (4) 当社は、x4 年度の期首に、備品(取得日は x1 年度の期首、取得原価 600,000 円、耐用年数 4 年、残存価額ゼロ、償却方法は定額法、記帳方法は間接法)を 130,000 円で売却し、代金は現金で受け取った。なお、この備品の税務上の耐用年数は 5 年であり、法定実効税率 40% として税効果会計を適用して処理してある。備品の売却と税効果に関する仕訳を示しなさい。
- (5) 当社は、x0 年度に S 社の発行済株式の 80% を保有し、S 社を支配した。x1 年度に、当社は、S 社から土地(S 社の簿価は 2,000,000 円)を 2,300,000 円で購入して代金は現金で支払い、この取引について必要な連結修正仕訳を行って連結財務諸表を作成した。以上の情報に基づき、x2 年度の連結財務諸表を作成するにあたって必要な開始仕訳を示しなさい。

問題 2

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。商品売買は三分法により処理し、決算に当たっては、各勘定を英米式決算法により締め切るものとする。なお、会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。資料から推定できない要素は考慮しなくてよい。

資料 1

当期中及び決算日の取引内容は以下のとおりである。

4 月 1 日	前期末のドル建で輸入した商品 X の残高は 1,000,000 円、前期末のドル建の買掛金は 1,320,000 円である。前期末の為替相場は 1 ドル=110 円である。
4 月 30 日	商品 X を国内で販売し、代金は掛けとした。売上高は 1,800,000 円であった。
5 月 31 日	前期末の買掛金(ドル建)を普通預金口座より支払った。 支払時の為替相場は 1 ドル=112 円である。
8 月 31 日	商品 X を 11,000 ドルで輸入し、代金は掛けとした。 輸入時の為替相場は 1 ドル=115 円である。
9 月 10 日	商品 X を国内で販売し、代金は掛けとした。売上高は 1,900,000 円であった。
10 月 31 日	8 月 31 日に発生した買掛金(ドル建)を普通預金口座より支払った。 支払時の為替相場は 1 ドル=114 円である。
1 月 10 日	商品 X を 10,000 ドルで輸入し、代金は掛けとした。 輸入時の為替相場は 1 ドル=114 円である。
2 月 1 日	商品 X を国内で販売し、代金は掛けとした。売上高は 2,000,000 円であった。
2 月 1 日	自社で使用する機械装置を 30,000 ドルで輸入し、すぐに使用を開始した。代金の支払いは 3 か月後である。輸入時の為替相場は 1 ドル=115 円である。
3 月 31 日	期末の決算にあたり、必要な決算整理仕訳を行う。 決算日の為替相場は 1 ドル=116 円である。 なお、商品 X の期末商品棚卸高は 400,000 円であった。棚卸減耗損や商品評価損は発生していない。 また、2 月 1 日に取得した機械装置については、耐用年数 10 年、残存価額 0 円の定額法により 2 か月分の減価償却費を計上し、直接法により処理する。

資料2

買掛金

(単位：円)

日付	摘要	借方	日付	摘要	貸方
5/31	?	?	4/1	前期繰越	?
10/31	?	?	8/31	?	?
3/31	次期繰越	①	1/10	?	?
			3/31	②	③
		?			?

機械装置

(単位：円)

日付	摘要	借方	日付	摘要	貸方
2/1	?	④	3/31	⑤	⑥
			3/31	次期繰越	?
		?			?

未払金

(単位：円)

日付	摘要	借方	日付	摘要	貸方
3/31	次期繰越	⑦	2/1	?	?
			3/31	?	⑧
		?			?

設問

- (1) 資料2の①から⑧に入る科目または金額を答えなさい。「？」は各自で考えること。
- (2) 当期の為替差損益について、どちらかに○をつけ、その金額を答えなさい。
- (3) 商品 X について、当期の売上総利益率を求めなさい。なお、売上総利益率は%で解答し、%は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで答えること。

問題3

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

資料

【未処理事項】

- ① 売掛金の期末残高のうち200円は、得意先Y社に対するものであるが、Y社は以前より業績が悪化し、回収が滞留している。前期末において、当該債権については100%貸倒引当金を計上していたが、当期にY社は倒産し、全額が回収不能となった。
- ② 建設仮勘定は、新設の店舗(建物)であり、2月1日に完成して引渡しを受け、同日より使用しているが、未処理であった。

【決算整理事項】

- ① 現金残高は、帳簿残高より50円少なかった。不一致の原因は不明であり、現金過不足は雑収入もしくは雑損失として処理する。なお、雑損失は営業外費用とする。
- ② 当座預金残高について、銀行勘定調整表を作成したところ、次の事実が判明した。
 - (1) 仕入先に振り出した小切手30,000円が未呈示であった。
 - (2) 得意先より売掛金10,000円が振り込まれていたが、未記帳であった。
- ③ 当期末の電子記録債権と受取手形と売掛金の残高に対し、差額補充法により2%の貸倒引当金を設定する。
- ④ 当期末における売買目的有価証券の内訳は、以下のとおりである。

	帳簿価額(単価)	保有株数	時価(単価)
A社株式	@500円	20株	@510円
B社株式	@300円	30株	@350円

- ⑤ 当期末におけるその他有価証券の時価は33,000円であった。全部純資産直入法により処理し、実効税率は40%として税効果会計を適用する。
- ⑥ 期末商品棚卸高について判明したのは、以下のとおりである。なお、売上原価の計算は仕入勘定で行い、棚卸減耗損と商品評価損は、財務諸表上、販売費及び一般管理費として計上する。

帳簿棚卸数量 200個 原価 @150円

実地棚卸数量 190個 正味売却価額 @120円

- ⑦ 有形固定資産の減価償却は次のとおりを行い、間接法により処理する。なお、当期取得した建

物についても同様の条件で減価償却を行い、月割りで減価償却費を計上する。

建物：定額法、耐用年数 20 年、残存価額 0 円

備品：200%定率法、耐用年数 8 年、償却率は $(1 \div \text{耐用年数}) \times 200\%$

- ⑧ 退職給付引当金の当期末における要引当額は 24,000 円である。
- ⑨ 借入金は当期の 2 月 1 日に借り入れたもので、借入期間は 1 年、年利率は 1.2%、利払日は借入日から 1 年後である。
- ⑩ 当期の法人税等の金額として 8,000 円を計上する。なお、仮払法人税等は、期中の中間納付額である。

設問

- (1) 解答用紙の精算表を完成させなさい。
- (2) 当期末の財務諸表を作成した場合の次の金額を答えなさい。
 - ① 流動資産の合計額
 - ② 営業利益の金額

原価計算

問題 1

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 製品 1 個あたり標準原価

直接材料費：標準価格 520 円×6kg=3,120 円

直接労務費：標準賃率 1,380 円×2 時間=2,760 円

製造間接費：標準配賦率 1,060 円×2 時間=2,120 円

資料 2 当月の生産データ

月初仕掛品 6,200 個 (0.5)

当月投入 19,300 個

合計 25,500 個

月末仕掛品 5,800 個 (0.5)

完成品 19,700 個

注 1：カッコ内は加工進捗度を示す。

注 2：製造に際しては、工程の始点で原料を全量投入して平均的に加工している。

資料 3 当月の原価データ

直接材料費実際発生額：61,712,000 円(実際消費量：110,200kg)

直接労務費実際発生額：53,312,000 円(直接作業時間：39,200 時間)

製造間接費実際発生額：41,800,000 円

資料 4 当月の製造間接費予算

固定製造間接費予算：26,000,000 円

予定直接作業時間：40,000 時間

注：当社では公式法変動予算を採用している。

設問 1 直接材料費の①価格差異、②数量差異を答えなさい。ただし、差異分析の結果が借方差異の場合は(借)、貸方差異の場合は(貸)を数値に付しなさい。

設問 2 直接労務費の①賃率差異、②時間差異を答えなさい。ただし、差異分析の結果が借方差異の場合は(借)、貸方差異の場合は(貸)を数値に付しなさい。

設問 3 製造間接費の①予算差異、②変動費能率差異、③固定費能率差異、④操業度差異を答えなさい。ただし、差異分析の結果が借方差異の場合は(借)、貸方差異の場合は(貸)を数値に付しなさい。

問題 2

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 当月の製造間接費予算

	固定費	変動費
間 接 材 料 費	6,144,000 円	9,696,000 円
間 接 労 務 費	12,816,000 円	3,888,000 円
間 接 経 費	10,800,000 円	3,696,000 円
合 計	29,760,000 円	17,280,000 円

注：月間基準操業度は 4,800 時間である。

資料 2 当月の製造間接費の実際データ

月 間 実 際 操 業 度： 4,670 時間

製造間接費実際発生額： 47,000,000 円

設問 1 当月の製造間接費の①予定配賦率、②予定配賦額、③総差異を答えなさい。ただし、差異分析の結果が借方差異の場合は(借)、貸方差異の場合は(貸)を数値に付しなさい。

設問 2 固定予算に基づく場合に、当月の製造間接費の①予算額、②予算差異、③操業度差異を答えなさい。ただし、差異分析の結果が借方差異の場合は(借)、貸方差異の場合は(貸)を数値に付しなさい。

設問 3 公式法変動予算に基づく場合に、当月の製造間接費の①予算額、②予算差異、③操業度差異を答えなさい。ただし、差異分析の結果が借方差異の場合は(借)、貸方差異の場合は(貸)を数値に付しなさい。

問題 3

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、小数点以下第 3 位を四捨五入しなさい。

資料 労務費計算の概要と当月の実績

- ① 直接労務費は予定賃率(1,300 円/時間)を用いて計算しており、間接労務費及び給料は要支払額により計算している。
- ② 当月の直接作業時間は、450 時間であった。
- ③ 当月は、直接工賃金として 579,000 円、間接工賃金として 173,000 円、給料として 95,000 円を支払った。
- ④ 前月末の未払額は、直接工賃金が 223,000 円、間接工賃金が 55,000 円、給料が 23,000 円であった。
- ⑤ 当月末の未払額は、直接工賃金が 235,000 円、間接工賃金が 58,000 円、給料が 24,000 円であった。

設問 1 当月に発生した①直接労務費、②間接労務費、③給料を答えなさい。

設問 2 当月の労務費勘定における原価差異を答えなさい。ただし、差異分析の結果が借方差異の場合は(借)、貸方差異の場合は(貸)を数値に付しなさい。

問題 4

当社では連続する 2 つの工程を経て製品 P を製造している。資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 当期の生産データ

	<u>第 1 工程</u>		<u>第 2 工程</u>	
期首仕掛品	500 kg	(0.6)	1,400 kg	(0.8)
当期投入量	2,400 kg		? kg	
合計	2,900 kg		? kg	
期末仕掛品	400 kg	(0.4)	1,000 kg	(0.5)
正常減損	—		400 kg	
当期完成品	<u>2,500 kg</u>		<u>2,500 kg</u>	

注 1 : カッコ内は加工進捗度を示す。

注 2 : 正常減損は第 2 工程を通じて平均的に発生している。

資料 2 当期の原価データ

第 1 工程期首仕掛品原価

原料費 145,500 円

加工費 80,400 円

第 1 工程当期製造費用

原料費 640,800 円

加工費 626,580 円

第 2 工程期首仕掛品原価

前工程費 837,200 円

加工費 163,520 円

第 2 工程当期製造費用

加工費 293,280 円

資料 3 当社における原価計算の概要

- ① 原価計算方法は累加法による工程別総合原価計算を採用している。
- ② 製品 P の原料は第 1 工程の始点において全量投入されて、平均的に加工される。完成品と期末仕掛品の原価配分方法は先入先出法とする。
- ③ 第 1 工程完成品は、即座に第 2 工程に投入されて平均的に加工される。第 1 工程完成品原価は第 2 工程において前工程費として処理される。
- ④ 正常減損費は、原価計算基準の原則的な方法により処理される。正常減損費の良品への負担先は、減損発生点と期末仕掛品の加工進捗度との関係をもとに決定される。

設問 1 工程別総合原価計算における、①第 1 工程期末仕掛品原価(原料費)、②第 1 工程期末仕掛品原価(加工費)、③第 1 工程完成品原価(原料費)、④第 1 工程完成品原価(加工費)を答えなさい。

設問 2 工程別総合原価計算における、①第 2 工程期末仕掛品原価(前工程費)、②第 2 工程期末仕掛品原価(加工費)、③第 2 工程完成品原価(前工程費)、④第 2 工程完成品原価(加工費)、⑤第 2 工程完成品単位原価(原料費と加工費の合計)を答えなさい。

設問 3 工程別総合原価計算に際して、各工程費の次工程への振替を行わずに、各工程費のうち製品原価となる金額を直接に計算する方法(純粋な非累加法)を用いて計算する場合に、①第 1 工程期末仕掛品原価(原料費と加工費の合計)、②第 2 工程期末仕掛品原価における第 1 工程費(原料費と加工費の合計)、③第 2 工

程期末仕掛品原価における第 2 工程費(加工費)、④完成品総合原価における第 1 工程費(原料費と加工費の合計)、⑤完成品総合原価における第 2 工程費(加工費)、⑥完成品単位原価(原料費と加工費の合計)を答えなさい。なお、本設問に限って、正常減損費の発生点と期末仕掛品の加工進捗度の関係にかかわらず、正常減損費は完成品のみを負担させるものとする。

設問 4 非累加法が累加法よりも優れている点を説明しなさい。